

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

アーバンライフ株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,501,076	流動負債	2,490,598
現金及び預金	1,644,628	営業未払金	69,472
営業未収入金	502	関係会社借入金	2,350,000
販売用不動産	3,777,700	未払法人税等	22,738
前払費用	24,979	前受金	23,340
未収入金	4,700	預り金	2,073
その他	49,736	賞与引当金	12,966
貸倒引当金	△ 1,171	その他	10,007
固定資産	2,095,171	固定負債	150,046
有形固定資産	1,829,815	退職給付引当金	68,501
建物	605,252	受入敷金保証金	81,545
器具・備品	3,302	負債合計	2,640,644
土地	929,145	(純資産の部)	
建設仮勘定	292,114	株主資本	4,955,602
無形固定資産	14,057	資本金	300,000
電話加入権	12,487	資本剰余金	3,537,958
ソフトウェア	1,569	資本準備金	432,958
		その他資本剰余金	3,105,000
投資その他の資産	251,298	利益剰余金	1,126,553
投資有価証券	133,900	利益準備金	67,089
差入敷金保証金	93,227	その他利益剰余金	1,059,463
その他	24,171	繰越利益剰余金	1,059,463
		自己株式	△ 8,909
		純資産合計	4,955,602
資産合計	7,596,247	負債及び純資産合計	7,596,247

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

アーバンライフ株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		4,353,139
売上原価		3,592,303
売上総利益		760,835
販売費及び一般管理費		478,575
営業利益		282,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	944	
その他	17,278	18,223
営業外費用		
支払利息	12,952	
その他	229	13,182
経常利益		287,301
特別利益		
固定資産売却益	8,700	8,700
特別損失		
減損損失	261	261
税引前当期純利益		295,740
法人税、住民税及び事業税	15,415	
法人税等調整額	13,351	28,766
当期純利益		266,973

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産……………個別法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（追加情報）

当事業年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部（建物681,390千円、土地498,411千円）を販売用不動産に振り替えております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置は定額法、器具・備品は定率法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………8年～47年

器具・備品……………5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。ただし、賃貸不動産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

(貸借対照表)

三菱地所グループの表示方法に合わせるため、前事業年度まで「売掛金」と表示しておりました勘定科目を、当事業年度より「営業未収入金」に変更しております。同様に、「差入敷金・保証金」を「差入敷金保証金」に、「買掛金」を「営業未払金」に、「短期借入金」を「関係会社借入金」に、「預り敷金・保証金」を「受入敷金保証金」に、それぞれ変更しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 199,150千円

2. 担保資産及び担保付債務

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅販売瑕疵担保保証金として投資有価証券133,900千円を神戸地方法務局に供託しております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 2,351,713千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

売上高	8,100千円	販売費及び一般管理費	15,078千円
仕入高	41,157千円	営業取引以外の取引高	12,952千円

2. 固定資産売却益

当事業年度において、賃貸事業用不動産である住居の売却に伴う建物、土地の固定資産売却益を計上しました。

3. 減損損失

当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県芦屋市	賃貸設備 (住居及び事務所)	建物	206千円
		土地	54千円
合計			261千円

当社は、原則として、事業内容を基礎とした区分に基づきグルーピングを行っております。

当事業年度において、兵庫県芦屋市の資産について、賃貸事業用不動産として運用していましたが、売却する方針に変更したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額によって評価しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の数に関する事項

普通株式 4,671株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金 155,752千円

減損損失 20,642千円

退職給付引当金 20,947千円

その他 36,344千円

繰延税金資産小計 233,687千円

評価性引当額 △233,687千円

繰延税金資産合計 一千円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社

種類	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱地所 株式会社	東京都 千代田 区	142,023	オフィスビル・ 商業施設 等の開 発、賃貸、 管理等	直接 100	1名	資金の 借入	資金の 返済	1,300,000	短期 借入金	2,350,000
								利息の支 払(注)	12,952	その他 流動負債	1,713

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入利率については、市場金利を勘案し、双方協議の上決定しております。

なお、担保は提供しておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,574円89銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 84円84銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。